



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 林 浩史 (TEL) 03-3342-0088
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,885	15.4	1,628	23.8	1,645	21.8	1,125	20.6
2022年3月期第2四半期	18,972	31.8	1,315	147.7	1,351	146.3	933	157.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第2四半期	54.02		53.20					
2022年3月期第2四半期	42.31		41.82					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,338	5,731	39.9
2022年3月期	14,407	5,469	37.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,727百万円 2022年3月期 5,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,259	11.1	3,506	11.6	3,476	9.1	2,398	8.6	114.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	23,392,997株	2022年3月期	23,981,797株
2023年3月期2Q	2,582,904株	2022年3月期	3,003,476株
2023年3月期2Q	20,844,612株	2022年3月期2Q	22,064,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明及び四半期決算説明資料の入手方法について)

当社は2022年11月16日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定であります。当日使用する資料については、四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかにT D n e t 及び当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進みましたが、国際情勢の不安定化を契機とする急激な円安の進行及び資源不足・原材料価格の高騰と物価上昇による個人消費への影響も懸念され、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。これにより、お客様が当社とのお取引をインターネット上ですべて完結できる仕組みを推し進めることでより利便性を高め、安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、これまで掲げてきました4つの「シンカ」、「進む価値」、「知識を深める価値」、「真実の価値」、「新しい価値」にもとづいた取り組みを進めてまいりました。One To Oneマーケティングとして、前事業年度までに導入しましたPhase 4. ではカメラ事業の需給に合わせたタイムリーな買取・販売価格の設定を可能とした「AIMD」、Phase 5. ではカメラ事業部がWeb上に保有する記事コンテンツの中から顧客ごとに適切なものを配信する「AIコンテンツレコメンド」を推し進めました。そして、LINE・YouTubeの積極的活用により、お客様の日常の中で一番身近な場所を商圏の中心とし、LINEではOne To Oneで受け取れるお知らせ機能を導入するなど、更なるシェアの拡大に向けた取り組みを行いました。また、円安効果を受けて海外への越境ECが順調に伸長しました。これらにより、売上高は21,885,409千円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

利益面では、売上総利益率は売上高を大きく伸ばしながらも前事業年度から引き続き高い水準を維持することができました。販売費及び一般管理費においては、売上高連動の販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う運用費及び従業員給与のベースアップによる増加等があり2,488,008千円（同12.0%増）となりましたが、AI活用によるスリムな経営を継続強化したことで、売上高販売管理費比率は前年から0.3%低下し11.4%となりました。これらによって、営業利益は1,628,275千円（同23.8%増）、経常利益は1,645,763千円（同21.8%増）、四半期純利益は1,125,967千円（同20.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[カメラ事業]

AIMD、AIコンテンツレコメンドといった、AIを積極的に活用した独自機能やサービスによるOne to Oneマーケティングが機能し、EC売上が順調に増加しました。また、これまで商品情報やおすすめコンテンツはメールやアプリでのプッシュ通知でしたが、その情報をLINEでも受け取れるようにすることで、よりスマートフォンでのお客様の利便性を高めました。これらにあわせ、カメラメーカー各社からの注目の新製品の発売もあったことで、EC売上高は大きく伸長し、店舗売上高も回復したことで、全体の売上高は15,341,132千円（前年同四半期比26.4%増）となり、セグメント利益については1,763,415千円（同30.3%増）となりました。

[時計事業]

これまで取り組んできた戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化を継続したことで、EC売上は大きく伸長しています。あわせて、越境ECとして出店している「eBay」及び「Chrono24」では顧客高評価を得て順調に成長し、レディース腕時計専門店「BRILLER」はSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まっております。一方、店舗では国内需要は引き続き高いものの、国際情勢等（入国規制等）の影響によって免税売上高は未だ低迷しており、全体の売上高は5,871,661千円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント利益については320,664千円（同13.7%減）となりました。

[筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施し、また限定品や国内未発売のレアモデルの万年筆等を多数取り揃えるなど、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない商品ラインナップを充実させ、同時にYouTubeを活用し筆記具の魅力を広く伝えることにも努めました。買取及び商品化においては強化を行い、新着商品のWeb掲載数の増量を図ったことで中古商品の売上高は大きく増加し、売上高は214,079千円（前年同四半期比16.5%増）となりました。セグメント利益については、売上高の拡大と同時に適切な販売価格の設定による売上総利益率の改善によって15,687千円（前年同四半期は1,807千円の損失）となりました。

[自転車事業]

コロナ禍における生活スタイルの変化と健康志向に伴う自転車需要の高まりも一巡した中で、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とECサイト上の様々な営業施策を実施しました。店舗では世界的に人気が高い日本メーカーのパーツに対する免税需要が高まったこともあり、売上高は458,535千円（前年同四半期比11.2%増）となり、セグメント利益については30,458千円（同20.4%増）となりました。

(グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図るために、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ、各サイトの利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されており、当第2四半期累計期間はカメラ809,137千円、時計530,830千円となっています。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	17,009,903千円	77.7%	123.6%
店舗	4,875,505千円	22.3%	93.7%
合計	21,885,409千円	100.0%	115.4%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は14,338,759千円となり、前事業年度末と比較し、68,286千円の減少となりました。

流動資産は12,701,377千円となり、前事業年度末と比較して119,412千円の減少となりました。これは主として現金及び預金が382,718千円増加したこと、商品が291,459千円増加したこと、売掛金が434,280千円減少したこと、その他が359,309千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,637,381千円となり、前事業年度末と比較して51,126千円の増加となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が95,391千円増加したことによるものであります。

負債につきましては8,606,946千円となり、前事業年度末と比較して330,502千円の減少となりました。

流動負債は5,116,206千円となり、前事業年度末と比較して1,008,034千円の減少となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が増加した206,886千円、短期借入金が増加した640,000千円、未払法人税等が350,760千円減少したことによるものであります。

固定負債は3,490,740千円となり、前事業年度末と比較して677,532千円の増加となりました。これは長期借入金が増加した674,143千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては5,731,813千円となり前事業年度末と比較して262,215千円の増加となりました。これは主として自己株式が340,185千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,556,125千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、340,828千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、1,287,090千円の収入（前年同四半期は67,325千円の支出）となりました。これは、主として税引前四半期純利益1,645,403千円、棚卸資産の増加額291,459千円、売上債権の減少額434,280千円、仕入債務の減少額142,309千円、法人税等の支払額795,980千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、173,669千円の支出（前年同四半期は102,113千円の支出）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出156,996千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、730,702千円の支出（前年同四半期は442,272千円の支出）となりました。これは、主として長期借入による収入2,004,167千円、長期借入金の返済による支出1,123,138千円、短期借入金の純増減額△640,000千円、自己株式の取得による支出420,000千円、配当金の支払額による支出587,392千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,407	1,556,125
売掛金	2,601,533	2,167,252
商品	8,329,494	8,620,954
その他	716,355	357,045
流動資産合計	12,820,790	12,701,377
固定資産		
有形固定資産	311,802	305,970
無形固定資産		
商標権	9,048	8,433
ソフトウェア	412,158	371,631
ソフトウェア仮勘定	28,928	124,319
無形固定資産合計	450,134	504,384
投資その他の資産	824,317	827,026
固定資産合計	1,586,255	1,637,381
資産合計	14,407,046	14,338,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,485,694	1,343,384
短期借入金	950,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	1,833,439	2,040,325
契約負債	244,074	228,949
未払法人税等	828,831	478,070
賞与引当金	—	20,719
その他	782,201	694,756
流動負債合計	6,124,240	5,116,206
固定負債		
長期借入金	2,777,046	3,451,189
業績連動報酬引当金	—	2,548
株式報酬引当金	—	797
資産除去債務	36,161	36,205
固定負債合計	2,813,207	3,490,740
負債合計	8,937,448	8,606,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	528,262	535,262
資本剰余金	428,262	435,262
利益剰余金	7,573,770	7,482,119
自己株式	△3,065,086	△2,724,900
株主資本合計	5,465,209	5,727,744
新株予約権	4,388	4,068
純資産合計	5,469,597	5,731,813
負債純資産合計	14,407,046	14,338,759

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,972,175	21,885,409
売上原価	15,435,963	17,769,124
売上総利益	3,536,211	4,116,284
販売費及び一般管理費	2,220,548	2,488,008
営業利益	1,315,663	1,628,275
営業外収益		
受取利息	7	6
受取手数料	56	61
助成金収入	54,089	—
為替差益	—	20,879
その他	1,698	9,860
営業外収益合計	55,853	30,807
営業外費用		
支払利息	9,932	11,396
為替差損	2,657	—
その他	7,199	1,923
営業外費用合計	19,789	13,319
経常利益	1,351,727	1,645,763
特別利益		
新株予約権戻入益	292	—
特別利益合計	292	—
特別損失		
固定資産除却損	122	359
特別損失合計	122	359
税引前四半期純利益	1,351,897	1,645,403
法人税、住民税及び事業税	380,334	450,403
法人税等調整額	37,947	69,033
法人税等合計	418,282	519,436
四半期純利益	933,615	1,125,967

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,351,897	1,645,403
減価償却費	92,032	96,639
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	9,932	11,396
固定資産除却損	122	359
売上債権の増減額 (△は増加)	182,636	434,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,499,668	△291,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	213,733	△142,309
契約負債の増減額 (△は減少)	271,384	△15,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,561	20,719
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△350,304	—
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	2,548
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	797
その他	△100,631	331,083
小計	188,685	2,094,327
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△11,486	△11,262
法人税等の支払額	△244,533	△795,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,325	1,287,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,383	△16,640
無形固定資産の取得による支出	△114,476	△156,996
その他の投資活動	16,746	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,113	△173,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	△640,000
長期借入れによる収入	2,810,000	2,004,167
長期借入金の返済による支出	△441,274	△1,123,138
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	35,661
自己株式の取得による支出	△2,812,888	△420,000
配当金の支払額	△378,110	△587,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,272	△730,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611,712	382,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,009	1,173,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,215,297	1,556,125

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年6月16日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月16日に自己株式300,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が420,000千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2022年6月30日及び2022年8月24日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2022年6月30日に自己株式300,000株、2022年8月24日に自己株式300,000株の消却を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が632,985千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	—	18,972,175
計	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	—	18,972,175
セグメント利益又は 損失(△)	1,353,106	371,377	△1,807	25,295	1,747,971	△432,308	1,315,663

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費432,308千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	—	21,885,409
計	15,341,132	5,871,661	214,079	458,535	21,885,409	—	21,885,409
セグメント利益	1,763,415	320,664	15,687	30,458	2,130,226	△501,950	1,628,275

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費501,950千円については調整額としております。